

令和 2 年 度

(第 6 1 回)

事業計画書及び収支予算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

【事業計画】

第1 事業の方針	1
第2 役職員配置計画	2
第3 事業計画の内容	3
1 農地部門	3
2 担い手支援部門	6
3 畜産施設部門	11
4 新農業支援部門	13

【収支予算】

第4 正味財産増減予算	16
正味財産増減予算案書	17
正味財産増減予算案書内訳表	20

第1 事業の方針

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

近年では、農林漁業の6次産業化や農商工連携の支援、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっております。

しかし、本県の農業は、農業従事者の減少・高齢化とこれに伴う遊休農地の増加や農地の減少などの構造的な課題に加えて、人口減少社会到来による国内市場の縮小や燃油・飼料・肥料等の価格高騰や農畜産物の価格低迷、さらにはTPP11や日米物品貿易協定(TAG)に象徴される国際競争の激化など農業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況であります。

公社においては、昨年度に新たな第二次中期経営計画を策定し、公社職員全員が理解すべき今後の活動の方向と共通の目標を示すとともに、本県農業の振興、とりわけ「第七次宮崎県農業・農村振興長期計画(後期計画)」に掲げられた目標数値の達成を目指し、公社の行う次の4つの事業について、県、市町村、関係機関・団体並びに農業関係者と連携を密にして、今年度も事業の円滑な推進に取り組んでまいります。

- 1 担い手への農地の集積・集約化
- 2 担い手の確保・育成
- 3 畜産経営強化のための生産基盤整備の推進
- 4 6次産業化の推進

第2 役職員配置計画

1 役員

(表-1)

区 分	人 員		摘 要
	令和2年度計画	平成31年度計画	
常 勤 理 事	2	2	
非 常 勤 理 事	12	12	
監 事	2	2	
計	16	16	

2 職員

(表-2)

区 分	令和2年度計画			平成31年度計画		
	事 務	技 術	計	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
総 務 課	4 (1)		4 (1)	4 (1)		4 (1)
農地第一課	3	3 (2)	6 (2)	2	4 (2)	6 (2)
農地第二課	1	1	2	1	2	3 (0)
担い手支援課	1 (1)	2 (1)	3 (2)	1 (1)	3 (1)	4 (2)
畜産施設課	1	4 (1)	5 (1)	1	2 (1)	3
新農業支援課		3 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (2)
計	11 (3)	14 (7)	25 (10)	10 (3)	15 (7)	25 (10)

※()は内数で、県・農協中央会からの派遣職員

第3 事業計画の内容

1 農地部門

農地中間管理事業や農地売買事業等による農地の貸借・売買を、県・市町村や農業団体と連携しながら積極的に行うことにより、担い手への農地集積を促進し、効率的かつ収益性の高い経営体の育成に努めます。

(1) 農地中間管理事業(貸借)

農地中間管理事業(貸借)は、農地中間管理機構が農地の出し手となる農家等から借り受け、担い手等の受け手にその農地をまとまりのある形で貸し付けることで、農地の集積・集約を加速させ、農業経営の効率化・低コスト化を目指すもので、関係機関・団体と連携を取り重点的に推進します。

(表－3) 農地中間管理事業 (貸借)

区 分		令和2年度計画		平成31年度計画	
		筆 数	面積(ha)	筆 数	面積(ha)
前年度末保有量 (借受)		58,077	7,114	49,138	5,942
本 年 度	出し手からの新規借受	24,000	3,000	24,000	3,000
	受け手への転貸	38,000	4,650	26,660	3,348
	うち新規転貸	24,000	3,000	24,000	3,000
	うち再転貸	14,000	1,650	2,660	342
本年度末保有量 (借受)		81,077	10,114	73,738	8,942

(2) 特例事業(農地保有合理化事業(～H25))

ア 農地等売買事業

農用地等の買入れ及び売渡しについて、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、資金計画に沿って一時貸付型・分割払い型・即売型により農地売買の支援を行います。

(表－４) 特例事業

区 分		令和２年度計画			平成３１年度計画			
		旧件数	新件数	面積 (ha)	旧件数	新件数	面積 (ha)	
一時貸付型	前年度末保有量		296		122.9	299	120.3	
	本年度	買入	60		30.0	60	30.0	
		売渡	42	37	20.0	63	48	22.2
	本年度末保有量		314		132.9	296	128.1	
分割払型	前年度末保有量		1		1.0	0	0.0	
	本年度	買入	5		2.5	5	2.5	
		売渡	5	5	2.5	5	5	2.5
		返還農地売渡	1	1	1.0	0		0.0
本年度末保有量		0		0.0	0	0.0		
即売型	前年度末保有量		6		0.7	3	0.8	
	本年度	買入	35		17.5	35	17.5	
		売渡	41	41	18.2	38	38	18.3
	本年度末保有量		0		0.0	0	0.0	
合 計	前年度末保有量		303	0	124.6	302	121.1	
	本年度	買入	100		50.0	100	50.0	
		売渡	88	83	40.7	106	91	43.0
		返還農地売渡	1	1	1.0	0		0.0
本年度末保有量		314		132.9	296	128.1		

※ 旧件数は買入時の件数、新件数は売渡時の件数

イ 農用地貸借事業

農地の貸借については、平成２６年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については安定的に継続貸付します。

(表－５)

区 分		令和２年度計画			平成３１年度計画		
		旧件数	新件数	面積 (ha)	旧件数	新件数	面積 (ha)
前年度末保有量		38	26	18.7	50	34	27.0
本年度	貸付 継続	33	22	17.0	38	26	18.7
	解約 (返還)	5	4	1.7	12	8	8.3
本年度末保有量		33	22	17.0	38	26	18.7

※ 旧件数は借入時の件数、新件数は貸付時の件数

ウ 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するため、3年以上で農作業の受託契約を締結している農業者等に対し、農作業受託料相当額（5年分以内）を一括無利子で貸付ける事業です。令和2年度は、過年度に貸付けた受託料相当額の回収を行います。

(表-6)

区 分		令和2年度計画		平成31年度計画	
		件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
前年度末現在		2	11.4	2	11.4
本年度	新規貸付			0	0.0
	完 済	2	11.4	0	0.0
本年度末現在		0	0.0	2	11.4

2 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため新規就農相談センターの総合窓口として県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する意欲や理解を高めるとともに、就農希望者への技術習得のための研修や、新規就農者の農業経営に関わる支援、雇用就農に係る調査等を行い、担い手の確保・育成及び定着を図ります。

(1) 就農支援対策事業

ア 新規就農者確保・育成体制整備事業、新規就農者掘り起し事業

専門の就農相談員を配置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修の実施に係る支援や農業法人等への就農紹介等の活動を行い、新規参入や法人就農等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

(ア) 就農相談会 (表-7)

区 分	場 所	令和2年度計画	平成31年度計画
全国新規就農相談会	東京都	3回	3回
	大阪府	2回	2回
宮崎県就農相談会	東京都	5回	5回
	宮崎県	1回	1回
宮崎県就職説明会・ 移住セミナー	東京都	3回	2回
	大阪府	1回	2回
	福岡県	1回	1回
	宮崎県	3回	4回

(イ) 就農相談 (表-8)

区 分	令和2年度計画	平成31年度計画
相 談 者	480件	510件
県 内 在 住	340件	370件
県 外 在 住	140件	140件

(ウ) 研修支援 (表-9)

区 分	令和2年度計画	平成31年度計画	
農業体験講座	1回	1回	
研修先	農 業 実 践 塾	14人	14人
	農 協 出 資 法 人	22人	20人
	先進農家・農業法人	3人	3人

(エ) 無料職業紹介 (表-10)

区 分	令和2年度計画	平成31年度計画
ハローワーク農業セミナー	1回	2回
農業法人への求職相談者	5人	10人
求人農業法人	20社	20社
求人	20人	40人
就職者	5人	5人

イ 農業次世代人材投資事業(準備型)

就農希望者への制度の周知を図るとともに、就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、併せて関係機関・団体と連携し交付対象者の情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援します。

(表-11)

対 象 者	令和2年度計画	平成31年度計画
交付対象者	70人	80人
研修状況報告に基づく現地調査	115人	—
就農状況報告に基づく現地調査	280人	—

ウ 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図ります。

(表-12)

助 成 対 象	令和2年度計画	平成31年度計画
県SAP会議連合	2,452千円	2,452千円
県農協青年組織協議会	3,970千円	3,970千円

エ みやざき農業の魅力アップ！農業経営資源承継モデル構築事業

産地が必要とする担い手を円滑に確保するため、離農希望者の有する経営資源と就農希望者等を繋ぐ地域の取組を支援し、新規就農者の円滑な就農促進を図ります。

(表-13)

助 成 対 象	令和2年度計画	平成31年度計画
経営資源承継件数	6件	6件

オ 農業法人就職・早期離職防止支援事業

雇用就農者の定着率向上を図るための基礎調査として、雇用者及び就農者への聞き取り調査を実施し、就業状況や課題の把握を行います。

(表-14)

助 成 対 象	令和2年度計画	平成31年度計画
法人調査件数	80件	—
法人就農者調査者数	120件	—

(2) 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により研修から就農・定着に至るまでを体系的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みます。

ア 新規就農者養成促進事業

県内の高校が実施する高度な農業技術等の活動経費を助成し、農業高校生の就農意欲を喚起するとともに、次世代を担う意欲的な担い手の確保を図ります。

(表-15)

助 成 対 象	令和2年度計画	平成31年度計画
農業高等学校	4件	4件

イ 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指してJA出資法人や先進農家等において研修する新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図ります。

(表-16)

助 成 対 象	令和2年度計画	平成31年度計画
新規参入者等	8件	10件

ウ 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得のための国内外での研修や、国内消費地における県産農畜産物の需要拡大等のPR活動に対して助成し、青年農業者や新規就農者等担い手の資質向上を図ります。

(表-17)

助 成 対 象	令和2年度計画	平成31年度計画
青年農業者等	3件	4件

エ 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術等高度な農業技術を習得しようとする青年農業者等に対して研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-18)

助成対象	令和2年度計画	平成31年度計画
青年農業者等	1件	1件

オ 農地利用促進事業

利用権を設定して農地を借地する新規参入者に対して借地料の助成を行い、初期経営の安定を図ります。

(表-19)

助成対象	令和2年度計画	平成31年度計画
新規参入者等	75件	87件

カ 青年等就農支援資金保証料補てん事業

青年等就農支援資金の借入れを行う認定新規就農者に対して、債務保証料を助成し、初期経営の安定を図ります。

(表-20)

助成対象	令和2年度計画	平成31年度計画
認定新規就農者	30件	40件

キ 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や規模拡大を図ろうとする青年農業者に対してリース料を助成し、定着を図ります。

(表-21)

助成対象	令和2年度計画	平成31年度計画
認定新規就農者	40件	35件

ク 新規就農サポーター事業

就農希望者を短期間受け入れて、農業の基礎的な知識・技術に関する指導・助言を行う先進農家等のサポーターに対して支援を行い、新規就農者の確保を図ります。

(表-22)

助成対象	令和2年度計画	平成31年度計画
先進農家等	6件	4件

ケ アグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して活動費を助成し、地域農業の担い手の育成を図ります。

(表-23)

助 成 対 象	令和2年度計画	平成31年度計画
農業経営指導士等	10件	15件

コ 特認事業

理事長が必要と認める事業として実施し、農業後継者及び農業の担い手の確保・育成を図ります。

(表-24)

助 成 対 象	令和2年度計画	平成31年度計画
県学校農業クラブ連盟	1件	1件

3 畜産施設部門

本県畜産は、昨今の輸入畜産物の増加や輸入飼料・燃料・生産資材などの価格高騰、畜産従事者の高齢化や担い手不足など厳しい経営環境にあるため良質な自給飼料の生産拡大やコスト削減に努め、産地間競争に負けない畜産経営基盤の強化が喫緊の課題となっています。

このようなことから、関係機関や団体等と連携のもと、畜産担い手の育成と飼料生産基盤や適切な飼養管理が行える畜舎等の整備促進に努めるとともに、畜産環境汚染の防止と資源リサイクルの構築を図りながら、家畜排せつ物処理施設整備並びに機能保全対策を実施します。

また、農地中間管理事業等により担い手への農地集積を促進するためには、畦畔除去による区画の拡大や暗渠排水などの基盤整備を早急に実施する必要があります。このため農地中間管理機構が事業主体となることのできる、農地耕作条件改善事業の実施に取り組みます。

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

飼料生産基盤の利用集積や新たな畜産主産地の形成及び再編整備を目的とした、草地等の整備改良、またこれらに附帯する施設の整備を一体的に実施し、畜産主産地での畜産担い手の育成を図ります

2年度は、引き続き南那珂・北諸県地区の1団地(日南市)及び西諸第二地区の6団地(小林市3団地、えびの市2団地、高原町1団地)の飼料畑造成・整備改良並びに家畜保護施設等の整備を計画しています。

(表-25)

(単位:千円)

地区	市町村	令和2年度計画		平成31年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
南那珂 北諸県	日南市 串間市 都城市	9,884	飼料畑造成・整備改良 0.77ha	130,032	飼料畑造成・整備改良 3.9ha 家畜保護施設整備等 3棟
西諸第二	えびの市 小林市 高原町	345,951	飼料畑造成・整備改良 3.88ha 施設用地整備 1.73ha 家畜保護施設整備等 6棟	86,400	飼料畑造成・整備改良 2.35ha 放牧用林地整備 6.44ha
計		355,835		216,432	

(2) 畜産環境総合整備事業

県内の主要な畜産地域にある家畜排せつ物処理施設について、畜産環境汚染の防止と資源リサイクルの構築を図りながら、家畜排せつ物処理施設整備並びに機能保全対策を行います。

2年度は、新規採択予定地区で南那珂地区の建屋及び機械設備等の再整備、同じく児湯地区の家畜排せつ物処理施設整備を計画しています。

(表-26)

(単位:千円)

地区	市町村	令和2年度計画		平成31年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
第2国富	国富町	—	—	58,320	機能保全対策工事一式
児湯	新富町	227,270	機能保全対策工事一式	—	—
南那珂	日南市	108,000	機能保全対策工事一式	—	—
計		335,270		58,320	

(3) 農地耕作条件改善事業

畦畔除去による区画の拡大や暗渠排水などの簡易な基盤整備を行う農地耕作条件改善事業のうち、10ha未満の農地であれば農地中間管理機構が、事業主体として実施可能であることから、令和2年度からの事業実施を目指します。

4 新農業支援部門

本県の豊富な地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等を行い経営の多角化を図る6次産業化や、関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、一次産業の経営強化と地域活性化を支援します。

(1) 6次産業化サポートセンター事業(6次産業化都道府県サポート事業)、6次産業化総合相談窓口設置事業

6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善の取組をサポートする窓口(みやぎ6次産業化サポートセンター)として、6次産業化に取り組む農林漁業者等のうち、経営改善に取り組む農林漁業者等を支援対象とし、支援対象事業者の6次産業化の取組を含む経営全体の付加価値を増加するための経営や組織運営の改善方策等(経営改善戦略)の作成及び実行に向けた支援を行い、6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善・向上を図ります。

ア 6次産業化プランナーによる専門的支援

外部専門家である6次産業化プランナーを派遣し、経営改善戦略の作成及び実行に向けた専門的な支援を実施します。

(表-27)

区 分	令和2年度計画	平成31年度計画
支援対象事業者数	20者(社)	—
支援活動実施回数(延べ)	140回	—

イ 6次産業化コーディネーターによる支援

公社に配置する6次産業化コーディネーターは支援対象事業者の経営改善戦略の作成や実行に向けて必要なプランナーの派遣等についてコーディネートを行っていきます。

(表-28)

区 分	令和2年度計画	平成31年度計画
支援対象事業者数	20者(社)	—
支援活動実施回数(延べ)	160回	—

(2) 6次産業化サポートセンター事業(人材育成研修会開催、6次産業化推進に向けた交流会等開催)

経営感覚を持って6次産業化等経営の多角化に取り組む人材を育成するため、人材育成研修会を開催します。

ア みやざき6次産業化チャレンジ塾

6次産業化に取り組む農林漁業者を育成するため、「みやざき6次産業化チャレンジ塾」を開催します。経営、マーケティング、食品加工等に必要な基礎知識を取得するスタートアップコースと、スタートアップコース修了生、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定者等を対象としたステップアップコースを開催します。

(表-29)

区 分	令和2年度計画	平成31年度計画
スタートアップコース		
実施講座	18講座	18講座
修了生のうち農林漁業者	15名	15名
ステップアップコース		
実施講座	3コース	3コース
受講者	30名	30名

イ 6次産業化ミニチャレンジ塾

6次産業化に取り組む人材の新規掘り起しと6次産業化の推進を図るため、県内各地において、ミニチャレンジ塾を開催します。

(表-30)

区 分	令和2年度計画	平成31年度計画
ミニチャレンジ塾開催	2回	2回
〃 受講者	50名	50名

ウ 農商工連携推進支援

農林漁業者と他産業事業者との連携を図るため、マッチング機会の創出や交流会等を開催し、農商工連携を含めた6次産業化の取り組みを支援します。

(表-31)

区 分	令和2年度計画	平成31年度計画
マッチング・交流会の開催	2回	3回

エ 普及・啓発活動

農林漁業者等及び関係機関における意識醸成及び制度の周知を図ることで、6次産業化を推進します。

(表-32)

区 分	令和2年度計画	平成31年度計画
研 修 会	2回	2回

第4 正味財産増減予算

令和2年度

正味財産増減予算案書

正味財産増減予算案書内訳書

正味財産増減予算案書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,041,209]	[2,590,714]	[▲ 549,505]
特定資産受取利息	(121,138)	(128,934)	(▲ 7,796)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	120,000	0
退職給付引当資産受取利息	462	6,905	▲ 6,443
貸倒引当資産受取利息	676	2,029	▲ 1,353
特定資産運用益振替額	(1,920,071)	(2,461,780)	(▲ 541,709)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,920,071	2,461,780	▲ 541,709
事業収益	[598,109,724]	[606,821,180]	[▲ 8,711,456]
用地売却等収益	(187,598,305)	(239,192,640)	(▲ 51,594,335)
用地売却収益	171,646,305	185,155,000	▲ 13,508,695
用地売却収益(埋却地)	0	40,212,640	▲ 40,212,640
用地割賦売却収益	14,880,000	12,000,000	2,880,000
用地売却諸経費収益	1,072,000	1,825,000	▲ 753,000
用地貸付等収益	(402,871,540)	(360,871,540)	(42,000,000)
用地貸付収益	401,936,550	359,936,550	42,000,000
用地前払貸付収益	925,735	925,735	0
用地貸付諸経費収益	9,255	9,255	0
用地一時貸付収益	(6,079,879)	(5,197,000)	(882,879)
用地一時貸付収益	6,079,879	5,197,000	882,879
用地手数料収益	(1,560,000)	(1,560,000)	(0)
用地買入手数料収益	1,560,000	1,560,000	0
受取補助金	[850,209,000]	[837,355,000]	[12,854,000]
受取県補助金	(850,209,000)	(837,355,000)	(12,854,000)
受取補助金	850,209,000	837,355,000	12,854,000
受取負担金	[6,522,000]	[6,622,000]	[▲ 100,000]
受取県負担金	2,500,000	2,500,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取その他負担金	100,000	200,000	▲ 100,000
受取受託料	[364,003,000]	[127,057,000]	[236,946,000]
受取県受託料	52,870,000	39,040,000	13,830,000
受取事業参加者受託料	311,133,000	88,017,000	223,116,000
雑収益	[80,100]	[501,470]	[▲ 421,370]
有価証券運用益	80,000	501,370	▲ 421,370
受取利息	100	100	0
引当金戻入額	[7,820,742]	[7,812,297]	[8,445]
賞与引当金戻入額	7,820,742	7,812,297	8,445
経常収益計	1,828,785,775	1,588,759,661	240,026,114
(2) 経常費用			
事業費	[1,841,616,171]	[1,635,103,251]	[206,512,920]
用地売却等原価	(186,526,305)	(264,176,065)	(▲ 77,649,760)
用地売却原価	3,000,000	0	3,000,000
用地売却原価(埋却地)	0	40,212,640	▲ 40,212,640
用地売却原価(特例事業)	168,646,305	185,155,000	▲ 16,508,695
用地割賦売却原価(特例事業)	14,880,000	12,000,000	2,880,000
用地売却損(埋却地)	0	26,808,425	▲ 26,808,425
用地貸付等原価	(402,862,285)	(360,862,285)	(42,000,000)
用地貸付原価	401,936,550	359,936,550	42,000,000
用地前払貸付原価	925,735	925,735	0
外注費	(643,877,000)	(434,600,000)	(209,277,000)
外注工事費	625,077,000	428,268,400	196,808,600
設計等委託費	18,800,000	6,331,600	12,468,400
支払助成金	128,302,000	135,640,000	▲ 7,338,000
業務費	(480,048,581)	(439,824,901)	(40,223,680)
役員報酬	8,155,000	9,040,700	▲ 885,700
給与手当	72,915,000	79,732,700	▲ 6,817,700
賞与引当金繰入額	7,500,900	7,594,077	▲ 93,177
臨時雇賃金	98,380,000	80,470,000	17,910,000
退職給付費用	3,766,328	4,832,172	▲ 1,065,844
福利厚生費	1,124,000	1,341,810	▲ 217,810
法定福利費	35,565,853	35,612,902	▲ 47,049

正味財産増減予算案書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
会議費	975,000	745,900	229,100
広告宣伝費	4,850,000	5,172,000	▲ 322,000
地代家賃	2,810,000	2,378,190	431,810
旅費交通費	18,881,000	14,893,000	3,988,000
通信運搬費	6,984,000	6,648,520	335,480
消耗備品費	200,000	120,000	80,000
消耗品費	5,720,560	1,615,803	4,104,757
減価償却費	3,284,000	2,558,117	725,883
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	4,943,000	1,894,240	3,048,760
車輛管理費	4,044,000	3,803,430	240,570
車輛燃料費	2,500,000	1,221,000	1,279,000
図書費	511,000	497,000	14,000
光熱水料費	1,714,000	1,376,000	338,000
支払手数料	3,966,000	3,881,500	84,500
賃借料	12,318,000	5,507,100	6,810,900
保険料	5,000	5,000	0
諸謝金	11,400,000	12,904,000	▲ 1,504,000
租税公課	7,360,000	4,930,000	2,430,000
支払負担金	2,656,940	2,669,740	▲ 12,800
委託費	157,146,000	147,932,000	9,214,000
研修費	110,000	215,000	▲ 105,000
雑費	163,000	133,000	30,000
管理費	[6,266,323]	[7,659,822]	[▲ 1,393,499]
人件費	(3,896,323)	(4,212,989)	(▲ 316,666)
役員報酬	1,931,500	1,933,300	▲ 1,800
給与手当	1,317,000	1,234,800	82,200
賞与引当金繰入額	239,619	218,220	21,399
福利厚生費	47,000	45,690	1,310
法定福利費	361,204	780,979	▲ 419,775
その他管理費	(2,370,000)	(3,446,833)	(▲ 1,076,833)
会議費	60,000	61,000	▲ 1,000
地代家賃	100,000	650,000	▲ 550,000
旅費交通費	390,000	310,000	80,000
通信運搬費	210,000	290,000	▲ 80,000
消耗品費	50,000	200,000	▲ 150,000
減価償却費	420,000	664,833	▲ 244,833
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	10,000	30,000	▲ 20,000
光熱水料費	50,000	250,000	▲ 200,000
支払手数料	10,000	10,000	0
賃借料	30,000	200,000	▲ 170,000
諸謝金	90,000	0	90,000
租税公課	40,000	21,000	19,000
委託費	700,000	500,000	200,000
研修費	100,000	150,000	▲ 50,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	1,847,882,494	1,642,763,073	205,119,421
当期経常増減額	▲ 19,096,719	▲ 54,003,412	34,906,693
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[0]	[26,808,425]	[▲ 26,808,425]
受取補助金振替額	0	26,808,425	▲ 26,808,425
経常外収益計	0	26,808,425	▲ 26,808,425
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	26,808,425	▲ 26,808,425
当期一般正味財産増減額	▲ 19,096,719	▲ 27,194,987	8,098,268
一般正味財産期首残高	151,860,080	160,611,050	▲ 8,750,970
一般正味財産期末残高	132,763,361	133,416,063	▲ 652,702
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[1,920,071]	[2,461,780]	[▲ 541,709]
特定資産受取利息	(1,920,071)	(2,461,780)	(▲ 541,709)

正味財産増減予算案書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,920,071	2,461,780	▲ 541,709
一般正味財産への振替額	[▲ 1,920,071]	[▲ 29,270,205]	[27,350,134]
一般正味財産への振替額	▲ 1,920,071	▲ 29,270,205	27,350,134
当期指定正味財産増減額	0	▲ 26,808,425	26,808,425
指定正味財産期首残高	998,444,423	979,379,388	19,065,035
指定正味財産期末残高	998,444,423	952,570,963	45,873,460
Ⅲ 正味財産期末残高	1,131,207,784	1,085,987,026	45,220,758

正味財産増減予算案書内訳表

令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、 農業生産性の向上等に係る 宮崎県の農業の振興を図る			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[1,344,726]	[696,483]	[2,041,209]	
特定資産受取利息	(676)	(120,462)	(121,138)	
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000	120,000	
退職給付引当資産受取利息	0	462	462	
貸倒引当資産受取利息	676	0	676	
特定資産運用益振替額	(1,344,050)	(576,021)	(1,920,071)	
担い手確保育成事業運用益振替額	1,344,050	576,021	1,920,071	
事業収益	[594,624,972]	[3,484,752]	[598,109,724]	
用地売却等収益	(187,169,505)	(428,800)	(187,598,305)	
用地売却収益	171,646,305	0	171,646,305	
用地割賦売却収益	14,880,000	0	14,880,000	
用地売却諸経費収益	643,200	428,800	1,072,000	
用地貸付等収益	(402,871,540)	(0)	(402,871,540)	
用地貸付収益	401,936,550	0	401,936,550	
用地前払貸付収益	925,735	0	925,735	
用地貸付諸経費収益	9,255	0	9,255	
用地一時貸付収益	(3,647,927)	(2,431,952)	(6,079,879)	
用地一時貸付収益	3,647,927	2,431,952	6,079,879	
用地手数料収益	(936,000)	(624,000)	(1,560,000)	
用地買入手数料収益	936,000	624,000	1,560,000	
受取補助金	[845,806,750]	[4,402,250]	[850,209,000]	
受取県補助金	(845,806,750)	(4,402,250)	(850,209,000)	
受取補助金	845,806,750	4,402,250	850,209,000	
受取負担金	[6,522,000]	[0]	[6,522,000]	
受取県負担金	2,500,000	0	2,500,000	
受取団体負担金	3,922,000	0	3,922,000	
受取その他負担金	100,000	0	100,000	
受取受託料	[362,434,750]	[1,568,250]	[364,003,000]	
受取県受託料	52,870,000	0	52,870,000	
受取事業参加者受託料	309,564,750	1,568,250	311,133,000	
雑収益	[80,100]	[0]	[80,100]	
有価証券運用益	80,000	0	80,000	
受取利息	100	0	100	
引当金戻入額	[7,592,951]	[227,791]	[7,820,742]	
賞与引当金戻入額	7,592,951	227,791	7,820,742	
経常収益計	1,818,406,249	10,379,526	1,828,785,775	
(2) 経常費用				
事業費	[1,841,616,171]	[0]	[1,841,616,171]	
用地売却等原価	(186,526,305)	(0)	(186,526,305)	
用地売却原価	3,000,000	0	3,000,000	
用地売却原価(特例事業)	168,646,305	0	168,646,305	
用地割賦売却原価(特例事業)	14,880,000	0	14,880,000	
用地貸付等原価	(402,862,285)	(0)	(402,862,285)	
用地貸付原価	401,936,550	0	401,936,550	
用地前払貸付原価	925,735	0	925,735	
外注費	(643,877,000)	(0)	(643,877,000)	
外注工事費	625,077,000	0	625,077,000	
設計等委託費	18,800,000	0	18,800,000	
支払助成金	128,302,000	0	128,302,000	
業務費	(480,048,581)	(0)	(480,048,581)	
役員報酬	8,155,000	0	8,155,000	
給与手当	72,915,000	0	72,915,000	
賞与引当金繰入額	7,500,900	0	7,500,900	
臨時雇賃金	98,380,000	0	98,380,000	
退職給付費用	3,766,328	0	3,766,328	
福利厚生費	1,124,000	0	1,124,000	
法定福利費	35,565,853	0	35,565,853	
会議費	975,000	0	975,000	

正味財産増減予算案書内訳表

令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、 農業生産性の向上等に係る 宮崎県の農業の振興を図る			
広告宣伝費	4,850,000		0	4,850,000
地代家賃	2,810,000		0	2,810,000
旅費交通費	18,881,000		0	18,881,000
通信運搬費	6,984,000		0	6,984,000
消耗備品費	200,000		0	200,000
消耗品費	5,720,560		0	5,720,560
減価償却費	3,284,000		0	3,284,000
修繕費	100,000		0	100,000
印刷製本費	4,943,000		0	4,943,000
車輛管理費	4,044,000		0	4,044,000
車輛燃料費	2,500,000		0	2,500,000
図書費	511,000		0	511,000
光熱水料費	1,714,000		0	1,714,000
支払手数料	3,966,000		0	3,966,000
賃借料	12,318,000		0	12,318,000
保険料	5,000		0	5,000
諸謝金	11,400,000		0	11,400,000
租税公課	7,360,000		0	7,360,000
支払負担金	2,656,940		0	2,656,940
委託費	157,146,000		0	157,146,000
研修費	110,000		0	110,000
雑費	163,000		0	163,000
管理費	[0]	[6,266,323]	[6,266,323]	[6,266,323]
人件費	(0)	(3,896,323)	(3,896,323)	(3,896,323)
役員報酬	0	1,931,500	1,931,500	1,931,500
給与手当	0	1,317,000	1,317,000	1,317,000
賞与引当金繰入額	0	239,619	239,619	239,619
福利厚生費	0	47,000	47,000	47,000
法定福利費	0	361,204	361,204	361,204
その他管理費	(0)	(2,370,000)	(2,370,000)	(2,370,000)
会議費	0	60,000	60,000	60,000
地代家賃	0	100,000	100,000	100,000
旅費交通費	0	390,000	390,000	390,000
通信運搬費	0	210,000	210,000	210,000
消耗品費	0	50,000	50,000	50,000
減価償却費	0	420,000	420,000	420,000
修繕費	0	100,000	100,000	100,000
印刷製本費	0	10,000	10,000	10,000
光熱水料費	0	50,000	50,000	50,000
支払手数料	0	10,000	10,000	10,000
賃借料	0	30,000	30,000	30,000
諸謝金	0	90,000	90,000	90,000
租税公課	0	40,000	40,000	40,000
委託費	0	700,000	700,000	700,000
研修費	0	100,000	100,000	100,000
雑費	0	10,000	10,000	10,000
経常費用計	1,841,616,171	6,266,323	1,847,882,494	1,847,882,494
当期経常増減額	▲ 23,209,922	4,113,203	▲ 19,096,719	▲ 19,096,719
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 23,209,922	4,113,203	▲ 19,096,719	▲ 19,096,719
一般正味財産期首残高	60,403,089	91,456,991	151,860,080	151,860,080
一般正味財産期末残高	37,193,167	95,570,194	132,763,361	132,763,361
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	[1,344,050]	[576,021]	[1,920,071]	[1,920,071]
特定資産受取利息	(1,344,050)	(576,021)	(1,920,071)	(1,920,071)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,344,050	576,021	1,920,071	1,920,071

正味財産増減予算案書内訳表

令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、 農業生産性の向上等に係る 宮崎県の農業の振興を図る		
一般正味財産への振替額	[▲ 1,344,050]	[▲ 576,021]	[▲ 1,920,071]
一般正味財産への振替額	▲ 1,344,050	▲ 576,021	▲ 1,920,071
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	657,752,613	340,691,810	998,444,423
指定正味財産期末残高	657,752,613	340,691,810	998,444,423
Ⅲ 正味財産期末残高	694,945,780	436,262,004	1,131,207,784